



米国債利回りの上昇の影響で小反落

ポイント



1. 2026年7月の米国ハイ・イールド債券市場概況
2. 利回りやスプレッドの状況、および、デフォルト動向
3. 今後の経済・市場見通し

1. 2026年7月の米国ハイ・イールド債券市場概況

7月の米国ハイ・イールド債券は小反落

7月末の米国ハイ・イールド債券の利回りは7.42%と前月末比で0.27%上昇し（価格は下落）、リターンは前月末比で0.29%下落しました。米5年国債利回りは前月末比0.15%上昇して4.43%となり、対米5年国債スプレッドは2.99%と前月末比で0.12%拡大しました。

7月は、米財政赤字やAI（人工知能）関連支出に関する巨額資金調達への警戒などに加え、ウォーシュ新議長によるFRB（米連邦準備制度理事会）の運営に関する不確実性などから、米国債利回りが上昇しました。米国ハイ・イールド債券の利回りも米国債に連動して上昇し、リターンはマイナスとなりました。

B格カテゴリーが優勢

格付別の月間リターンは、BB格▲0.37%、B格▲0.01%、CCC格以下▲0.67%となり、B格カテゴリーが優勢でした。セクター別月間リターンでは、製紙+3.46%、保険+0.94%、エンターテインメント+0.81%が上位3業種で、通信▲2.42%、ケーブルテレビ▲1.30%、環境▲1.13%が下位3業種でした。

米国ハイ・イールド債券市場の動向



	リターン		利回り	
	7月	年初来	7月	前月比
米国ハイ・イールド債券指数（全体）	-0.29%	1.59%	7.42%	0.27%
格付別				
BB格	-0.37%	1.48%	6.33%	0.26%
B格	-0.01%	2.43%	7.58%	0.24%
CCC格以下	-0.67%	-0.01%	14.18%	0.80%
セクター別				
製紙	3.46%	-7.77%		
保険	0.94%	0.14%		
エンターテインメント	0.81%	4.43%		
環境	-1.13%	0.48%		
ケーブルテレビ	-1.30%	-1.55%		
通信	-2.42%	0.26%		
米国債（5年）	-0.64%	-0.81%	4.43%	0.15%
米国債（10年）	-1.73%	-1.70%	4.71%	0.27%

時点：2026年7月末時点、米ドルベース

・セクターについては、7月リターンの上位3業種と下位3業種をあげています。

・使用している指数については、P4をご参照ください。

（出所）ICE、ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

2. 利回りやスプレッドの状況、および、デフォルト動向

利回りやスプレッドの状況

7月末時点で、米国ハイ・イールド債券の利回りは7.42%と前月末比で0.27%上昇しました（右上図）。7月は、米財政赤字やAI関連支出に関する巨額資金調達への警戒が高まったほか、ウォーシュFRB新議長が、フォワードガイダンス（金利の先行き見通し）などのFRBによる情報発信に関して改めて否定的な姿勢を示したことで、FRBの運営に対する不確実性が高まりました。その結果、米国債利回りは上昇し、米国ハイ・イールド債券の利回りも上昇しました。

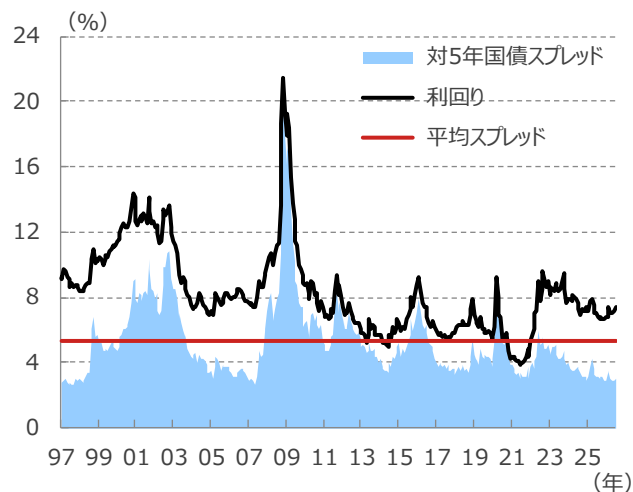
対5年国債スプレッドは2.99%となり、前月末から0.12%拡大しました（右上図）。米国債と米国ハイ・イールド債券の双方の利回りが上昇する中、スプレッドは拡大しました。なお、スプレッド水準は過去平均（5.28%）を引き続き下回っています。

デフォルト（債務不履行）動向

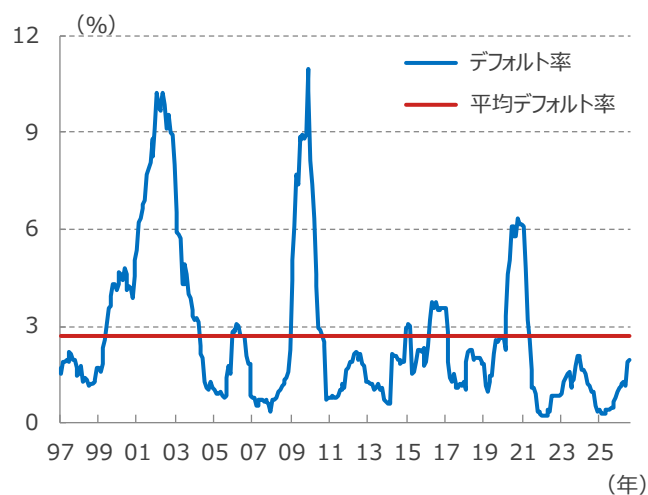
7月末のデフォルト率（金額ベース）は1.97%と、前月末から0.09%上昇しました（右下図）。米国ハイ・イールド債券市場では7月に1件のデフォルト（特殊金属関連企業）が発生し、金額は約15億米ドルでした。

今後のデフォルト率については、引き続き大きく上昇する状況ではないと考えられます。ウォーシュFRB新議長による運営に対する不確実性や、米財政赤字やAI関連投資による資金調達などは懸念されますが、一方で、米財政支出や旺盛なAI関連投資は米経済を支えることが期待されます。また、米労働市場も落ち着いた状況を保っており、景気を下支えするものと見られます。このような状況下では、デフォルト率の大幅な上昇は避けられると考えています。

米国ハイ・イールド債券の利回り、スプレッドの推移



米国ハイ・イールド債券のデフォルト率の推移



上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

3. 今後の経済・市場見通し

米物価水準は高め、労働市場は底堅い

FRBの2つの使命である「物価の安定」と「雇用の最大化」ですが、労働市場については足元の失業率が4%程度とコロナショック前と概ね同水準であり、堅調に推移していると思われます。一方、物価については、FRBが重視しているとされるPCEコア物価指数が足元で3%台と、依然として目標の2%を大きく上回っています。ウォーシュFRB新議長も7月のFOMC（米連邦公開市場委員会）後の会見で「物価目標があくまでも2%である」ことを強調しており、米物価水準は未だ高めに推移していると考えられます（右上図）。

高い米物価水準はFRBの金融政策を引き締め気味に誘導させる可能性が高く、長期金利の上昇圧力となっています。

米利上げ観測が残り、長期金利は高止まり

物価水準が高止まりしていることなどから、金利先物市場が織り込む今後のFFレートについては、来年（27年）前半にかけて1～2回の利上げ（1回あたり0.25%）が行なわれる予想が維持されています（8月7日時点、右下図）。また、米財政赤字、AI関連支出に関する巨額資金調達への警戒、そして、ウォーシュ新議長体制下のFRBの運営の不確実性などの複数の要因から、米10年国債利回りも4%台後半と高止まりし、上昇傾向にあります（同図）。

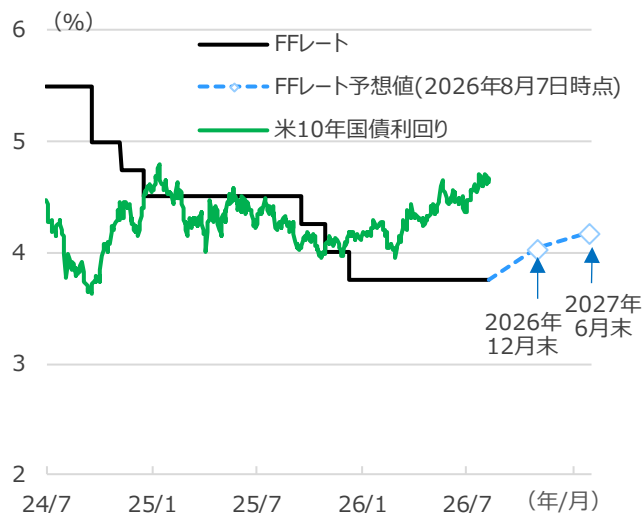
米国ハイ・イールド債券にとって、米利上げ観測や米長期金利への上昇圧力などはネガティブな要素ですが、堅調な米労働市場はポジティブな要素であり、当面はこれら両者の綱引きとなることが予想されます。以上のような環境においては、7%台半ばの利回りである米国ハイ・イールド債券は魅力的な市場であると考えます。

米PCE（個人消費支出）コア物価指数 および米失業率の推移



期間（PCEコア物価指数）：2016年1月～2026年6月、月次
期間（失業率）：2016年1月～2026年7月、月次
・PCEコア物価指数：変動が激しい食料品とエネルギーを除いたベース
（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

FFレート、先物によるFFレートの 2026年12月末、27年6月末の予想値、 及び、米10年国債利回りの推移



期間：2024年7月1日～2026年8月7日、日次
・FFレート：FF金利誘導目標上限値
・FFレート予想値：FFレート先物市場から算出した2026年12月末、27年6月末のFFレート予想値（上限値）
・使用している指数については、P4をご参照ください。
（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

＜当資料で使用した指数について＞

米国ハイ・イールド債券指数(全体) : ICE BofA U.S. High Yield Constrained Index

米国ハイ・イールド債券指数(BB格) : ICE BofA U.S. High Yield BB Rated Constrained Index

米国ハイ・イールド債券指数(B格) : ICE BofA U.S. High Yield B Rated Constrained Index

米国ハイ・イールド債券指数(CCC格以下) : ICE BofA U.S. High Yield CCC and Lower Rated Constrained Index

米国ハイ・イールド債券指数(各セクター指数) : ICE BofA U.S. High Yield Indexの各セクター指数

米国債券 : ICE BofA Current 5/10-Year US Treasury Index

＜当資料で使用した指数の著作権等について＞

- 「ICE BofA U.S. High Yield Constrained Index SM/®」、「ICE BofA U.S. High Yield BB Rated Constrained Index SM/®」、「ICE BofA U.S. High Yield B Rated Constrained Index SM/®」、「ICE BofA U.S. High Yield CCC and Lower Rated Constrained Index SM/®」、「ICE BofA U.S. High Yield Index SM/®」、「ICE BofA Current 5/10-Year US Treasury Index SM/®」は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社の登録商標です。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年8月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有効証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください、ご自身でご判断下さい。